

平成 20 年度 事務事業評価調書(19 年度対象)

ファイル名	b0101	事務事業名	行政改革推進費			開始年度	昭和 55 年度
事務事業が位置付けられた計画・根拠法令等			あいち行革大綱 2005 簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律				
政策名	簡素で効率的な行政運営の実現			施策名	行政改革に関する取組の促進		
部局・課名	総務部総務課		グループ名	行政改革推進グループ	ダイヤルイン	052-954-6026	
			評価責任者	加藤 正人	作成者	水谷 景子	
事業目的	行財政改革を促進するため、「あいち行革大綱 2005」に記載した取組について、その適切な進行管理を図る。その他、県民サービスの向上、行政事務の簡素化・効率化及び迅速化、施策・事務事業の有効かつ効率的な実施の促進等を行う。						
事業費・人員			19 年度(事業費:決算額)	20 年度(事業費:当初予算額)		実施方法	直営補助貸付委託その他
	事業費(a)(内一般財源等)		4,957 千円(4,957 千円)	6,001 千円(6,001 千円)			
	従事人員(内地方機関)		10.6 人( 0 人)	9.6 人( 0 人)			
	人件費相当額(b)		83,178 千円	74,045 千円			
事業費・人件費の合計(a)+(b)			88,135 千円	80,046 千円			
事務事業の内容	19 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「あいち行革大綱 2005」に基づく行財政改革の取組(個別取組事項 195 項目)について、前半 3 年間(平成 17~19 年度)の進捗状況や成果を検証するとともに、後半 3 年間(平成 20~22 年度)の取組(個別取組事項 190 項目)と工程表を示す「あいち行革大綱 2005 - 後半(平成 20~22 年度)の取組について -」を策定した。また、県民サービス向上運動や市場化テストモデル事業等を実施した。</li> <li>平成 18 年度の施策・事務事業(施策 113、事務事業 1,695(全事務事業))について評価を実施・公表した。</li> </ul>					
	20 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「あいち行革大綱 2005 - 後半(平成 20~22 年度)の取組について -」に基づく行財政改革の取組について、引き続き、県全体の進行管理を行うとともに、県民サービス向上運動や市場化テストの推進等を実施する。</li> <li>平成 19 年度の施策・事務事業について評価を実施・公表する。</li> </ul>					
評価結果		評価の基準					
必要性	高い 普通 低い	県民ニーズ	増大 横ばい 減少 未調査	休廃止の影響	大きい  小さい	県関与の妥当性	県が行うべき事務 国が行うべき事務 市町村が行うべき事務 民間が行うべき事務 法令・条例上の義務 内部管理事務 国・市町村との連絡調整事務 広域にわたる事務 単独市町村での対応が困難な事務
	理由	県の行財政を取り巻く環境の急激な変化や、危機的な財政状況に対応するための行財政改革が求められており(平成 19 年度県政モニターアンケート「行財政改革に努力すべき」44.0%)、改革の取組を着実に進めるため、県全体の進行管理を行う必要がある。また、効率的に事務事業を行い、最大の成果をあげること及びその結果を県民に対して公表することは事業執行者の責務である。					
事務事業の評価	有効性	高い 普通 低い	指標・目標数値等	指標(指標によっては計算式/解説) 達成状況	目標年度	目標値	実績値
				「あいち行革大綱 2005」又は「あいち行革大綱 2005 - 後半(平成 20~22 年度)の取組について -」の取組により得られる行革効果額	19 年度	17 年度からの累積 621 億円	17 年度からの累積 621 億円
	達成 ほぼ達成 下回る	20 年度	単年度 60 億円				
効果等	得られた	徹底した内部努力(知事部局等事務部門の定数削減(291 人)等)・選択と集中による施策の見直し(事務事業の見直し等)・自主財源の確保(県有財産の売却等)により、目標どおりの行革効果額(621 億円)を達成することができた。					
効率性	高い 普通 低い	手段の効率化	事業費抑制 人員抑制 時間短縮・作業軽減等	理由・具体例	前年度と同じ人員で、従来の取組に加え新たに市場化テストの導入に向けた課題等の検討、モデル事業の選定をすることができた。		
総合評価	事務事業の規模			目 標	理 由(説明)		
	(事務事業の評価を踏まえた今後の展開方向)	拡大 現行水準 縮小(廃止なし) 縮小(一部廃止) 廃止 休 止		上げる 現行水準 下げる 内容・手法 内容を改善 手法を改善 改善を要しない	行革大綱の目標を達成するため、取組を着実に推進する。また、行政評価制度についても、実施の過程を通じてその改善と発展が図られるよう、継続的に制度の見直しを行う。		